Topics

化学物質の安全性に関する消費者意識調査の結果

消費者の環境問題、特に合成化学物質や環境ホルモンに対する理解度および態度に関する情報収集を、2000年３月から４月にかけて実施しましたので、その結果の概要を報告します。

＊調査は、専門会社に依頼し、日本全国の18才から59才の男女個人3266人に訪問面接して行いました。

- 多くの消費者が関心を持っている環境問題は、「産業廃棄物／ごみ問題」「ダイオキシン」が70％と群を抜いており、続いて「地球温暖化」「大気汚染」「プラスチック製品などのリサイクル」「水質汚濁」「環境ホルモン」等が50％強～40％と高い関心を示していました。
- 環境問題に積極的に取り組んでいると思われる産業界としては、「自動車産業」が約半数の人にあげられていたのに対し、その他の産業界の回答は低く、「スーパー／流通業界」が30％と続き、「化学産業」は20％で第４位でした。
- 化学物質について心配と思うことについては複数回答の結果、「発ガン性物質汚染」(71％)が最も多く、「生殖への影響」(46％)、「広範囲の環境汚染」(40％)、「アレルギー汚染」(35％)と続きます。
- 環境問題について消費者に説明する際に信用できそうな人は、「毒性学専門の大学教授」が半数以上（56％）の人たちから支持され、「消費者団体のリーダー」「医者」「新聞のマスコミ報道」が30％強と比較的多くの人から支持されています。
- 「環境ホルモン」や「合成化学物質」について産業界が取り組むべき課題について、７つの選択肢を与え複数回答を認めて選んでもらった結果、１対象者あたり平均４つ以上が選ばれ、一番少ない回答でも46％の人が回答しており取り組むべき課題の多さが浮き彫りになりました。

　全体の３分の２以上の人が挙げた課題は次の通り。

　「化学物質の有害性について、もっと分かりやすい情報を提供する」：71％

　「環境ホルモンの疑いのある物質は用途や生産量を限定する」：64％

　「その物質を使用している製品には使用表示などで公開し、消費者に選択させる」：64％

- 化学産業が取り組んでいる活動の認知について、LRI、レスポンシブル・ケア、PRTRの３つの活動を示したところ、いずれも認知度は９～11％と低く、どれも知らない人は72％に達しました。

新入会員紹介

（会員数　111、2000年10月現在）

社名：堺化学工業株式会社
加入：2000年８月
本社：大阪府堺市
主要事業所：堺工場、泉北工場、長野工場、小名浜事業所、大剣工場、中央研究所
創立：1932年２月
従業員数：801名（2000年３月31日現在）
売上高：431億円（1999年度）
主な製品群：酸化チタン、バリウム・ストロンチウム製品、亜鉛製品、触媒製品、医薬品、磁性材、電子材料製品

※「ノバルティス ジャパン㈱」は、会社解散（10月末）のため、９月末をもちまして退会しました。
※社名変更：オロナイトジャパン㈱は「シェブロン オロナイト㈱」に変わりました。

新任ＪＲＣＣ事務局員紹介

金子　紘一郎

８月１日付でＪＲＣＣ事務局勤務となりました。会社では人事・総務・広報畑を歩き、環境・安全・健康は全く未知の分野ですが、一日も早く会員の皆様の手足になれるよう頑張りますので、よろしくお願いいたします。ＲＣの柱である「成果の公表、社会との対話」をプロデュースしていきます。

趣味：スポーツ観戦（スポーツなら何でもですが、１回／年以上足を運ぶ所は神宮球場、国立競技場、武道館、辰巳国際水泳場、甲子園球場）

Staff Room

●今後の行事予定

（詳しくは事務局にお問い合わせください）

11月14日　「ＲＣ報告書2000」報告会（東京会場）
11月17日　第２回鹿島地区 レスポンシブル・ケア地域説明会
11月29日　ＪＲＣＣ設立５周年記念対話交流会
12月 7日　「ＲＣ報告書2000」報告会（大阪会場）

●お詫びと訂正

『協議会ニュース№18』の新入会員紹介に誤りがありました。ご迷惑をおかけしましたことをお詫びし、訂正させていただきます。

【主な製品群】
（誤）アンプラーク錠→（正）アンプラーグ錠・細粒
（誤）ウルリ→（正）ウルソ顆粒・錠
（誤）ノバスタン→（正）ノバスタン注

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース　No. 19
RC "RESPONSIBLE CARE"
～2000年・秋季号～
2000年10月31日発行
編集兼発行人　田中　正躬
発行所　日本レスポンシブル・ケア協議会
〒100-0013　東京都千代田区霞が関3－2－4
TEL　03－3519－2125
FAX　03－3580－0970
URL　http://www.nikkakyo.org/
編集協力　株式会社 創言社
〒102-0073　東京都千代田区九段北1－4－5
TEL　03－3262－6275
本誌は再生紙を使用しています。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース　No. 19

RC RESPONSIBLE CARE

環境・安全・健康を考える――化学物質の開発から廃棄まで

レスポンシブル・ケア

2000
秋季号

RC “RESPONSIBLE CARE” No.19 2000年 秋季号
表紙写真 イタリア・カデ二岩峰とアントルノ湖

index

知っておきたいRC用語 —— 2
Voice —— 3
●東京大学名誉教授 秋田 一雄さん
from Members【第17回】—— 4
●昭和電工株式会社
理事 生産技術本部長 小野 直さん
第2回山口地区レスポンシブル・ケア地域説明会開催 —— 6
第7回会員交流会報告 —— 7
RCの現場を訪ねて —— 8
●三菱化学株式会社 横浜総合研究所
世界のRC —— 9
●エアープロダクツのRC活動
産業界は今 —— 10
●東京電力㈱を訪ねて
環境部環境管理グループマネージャー 河野 博之さん
Topics —— 11
●化学物質管理促進法の普及・啓発活動について
●LRIの研究がスタート
●化学物質の安全性に関する消費者意識調査の結果
新入会員紹介／新任JRCC事務局員紹介／Staff Room —— 12

知っておきたい RC用語

循環型社会の形成へ向けて法整備進む

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄の生活様式を改め、循環型社会の形成へ向けた新たな法律ならびに従来の法律の改正が、本年5月にあいついで成立いたしました。

その対応に急が要されている廃棄物削減について、基本となる循環型社会形成推進基本法において、①発生抑制(リデュース)、②再使用(リユース)、③再生利用(リサイクル)、④熱回収、⑤適正処分と、優先順位づけがなされました。これにより、旧リサイクル法の改正では、名称も「資源の有効な利用の促進に関する法律」と改められ、産業界におけるリデュース・リユース・リサイクル(3R)への取組が明確に義務づけられました。また、廃掃法の改正においては、不法投棄に対する措置の強化、産業廃棄物処理施設の整備についての公共の関与等が決められ、排出事業者の責任が一層強化されました。この3つの法律のほか、建設工事資材の再資源化、食品循環資源の再生利用(食品残渣の飼料・肥料への再利用)、およびグリーン調達(国等はエコ製品を積極的に導入・使用)に関する3つの法律ができました。これらの法律を含めて、廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用、適正な処分を確保し、天然資源の消費の抑制、環境への負荷のできる限りの低減を柱とする「循環型社会」の形成が進められて行きます。

Voice

責任倫理の復権

東京大学名誉教授
秋田 一雄

近頃は「責任」という言葉が巷に氾濫している。「自己責任」、「社会的責任」、「説明責任」、「次世代への責任」など幾らでも思いつく。なぜ古くからのこの道徳規範が改めてクローズアップされてきたのだろう。このような時代形成の背景には「無責任時代」や「美徳なき時代」、「モラル・ハザード」などで代表される道徳意識の衰退に対する危機感もあろう。だが、もっと基本的には効率や市場を重視する最近の社会経済思想が、「自由競争」を標榜するための行為の担保として「自己責任」を強調したことと、これに呼応する形で自己責任の限界を踏まえ、「自己」の単位は何であれ、個体より社会という共同体を重視して「社会的責任」を強く問うたという、この二つの風潮がその基底にあるように思う。しかも、この思想的な状況は地球環境や生命倫理といった「次世代への責任」の問題が加わるにおよんで一層混迷の度を深めることになったように思う。「自己責任論」も「社会的責任論」も将来を視野に入れてはいるが、具体的に次世代や人類の存続への責任までを十分に考慮しているとは言い難いからである。そこでは「義務」を含む新しい「責任倫理」への期待を多くの人に抱かせることになる。どうすれば、責任問題を包括的に捉えられるのか。このことは「倫理思想」の立場からみれば、従来は「行為論」の陰に隠れていた「責任論」が表舞台に登場してきたということであって、これは「責任倫理の復権」とも言えそうである。最近、翻訳の出たヨーナスの「責任という原理」(加藤尚武監訳、東信堂)やカウフマンの「責任原理」(甲斐克則訳、九州大学出版会)などが議論の種として注目を受けていることなどは、その現れではないかと思う。

では、この新しい責任倫理では何が主題となるのだろう。素人の目からみると最も本質的なのは「どうして責任倫理が生ずるのか」、またそれに関連して「責任は誰が誰のために持つべきなのか」ではないかと思う。地球や人類の存在そのものから責任なる当為は論理的に導かれるのか、カントの定言命法のような超越論によらねばならないのか。問題の今後の展開は専門家に待つほかないが、我々はその進展に期待すると共に、これに強い関心を持つ必要があるのではないかと考える。

日本レスポンシブル・ケア協議会の設立や活動もこのような時代の流れの一環と考えられるが、この「責任」という基本的な倫理の問題は、会員にとっても住民にとっても「社会との対話」において避けて通れない論点の一つだと思う。そして、これに対する確固たる自らの哲学や思想なしには、「なぜ」や「とは何か」といった素朴だが本質的な問には答えられないのではないだろうか。

from Members

【第17回】 昭和電工株式会社

環境を配慮した製品を生み出していきたいと思います。環境負荷の低減にも地道に取り組みます。

昭和電工株式会社
理事　生産技術本部長
小野　直さん

無機系技術と有機系技術を融合し、個性的な製品を提供

――昭和電工の現状を聞かせてください。

小野　事業部門から紹介すると、オレフィンや酢酸等からなる石油化学、アンモニアをはじめとする産業用ガス、ファイン・ケミカル等の化学品、化合物半導体やレアアース磁石合金を主力とする電子・情報、セラミックス、炭素、金属の無機材料、関係会社の昭和アルミニウムを中核とするアルミニウムの5つの分野で構成されています。99年12月期の売上は単体で3,622億円、内訳は石油化学が32%、化学品が15%、電子・情報が20%、無機材料が13%、アルミニウムが20%となっています。連結ベースでは売上が6,627億円、うち石油化学29%、化学品10%、電子・情報12%、無機材料9%、アルミニウム40%となります。当社はアンモニア合成やアルミニウム、セラミックス、炭素、金属等の無機系の事業からスタートし、昭和30年代から石油化学事業に進出したということで、企業コンセプトは無機系技術と有機系技術を融合し、高い付加価値を持った個性的な製品を提供することとしています。企業行動規範として①社会的に有用で安全性に配慮した技術及びサービスを開発し、お客様に提供することで社会の健全な発展に貢献する、②安全の確保に万全を期すと共に省資源、省エネルギー、産業廃棄物・化学物質の排出量削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組む、③国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めると共に公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行うことを掲げています。また、現在推進中の中期経営計画においては総合化学から個性派化学への転換をスローガンとしています。

化学事業に携わる者の環境・安全に対する意識は非常に高い

――RC活動導入に至るまでの経緯は？

小野　1992年の地球環境サミットを契機として本社に地球環境委員会を設置し、「地球環境の保全に関する行動指針」を制定しました。93年には「環境保全に関する行動計画」を策定し、具体的な活動を開始しています。95年に地球環境委員会を発展的に解消してレスポンシブル・ケア委員会とし、省エネルギー、省資源・リサイクル、廃棄物削減、特定フロン削減、化学物質排出管理、労働安全衛生の6分科会を置きました。同時にレスポンシブル・ケアに関する行動指針並びに行動計画を制定して本格的な活動を始めています。

――活動を定着させるために留意した点は何ですか。

小野　まずRCの理念と当社の行動指針を全従業員に周知徹底するために、関連する社内規定の制定・改正や手順の明確化を図りました。RCの基本はPDCAサイクルを確実に遂行していくことだと思いますが、中でも監査が重要であるという認識に基づき、全事業場に徹底しました。

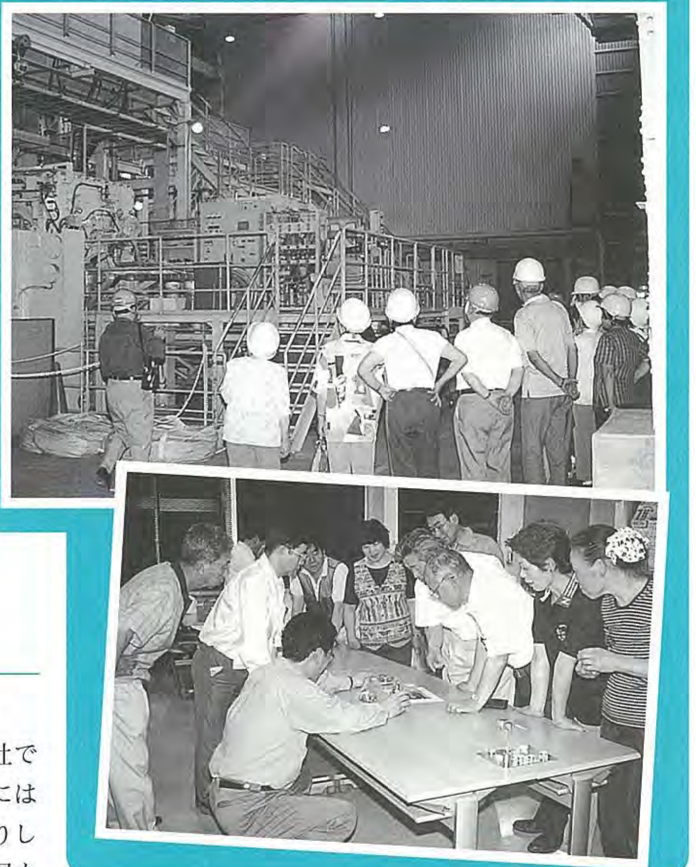
――現場の反応は如何でしたか。

小野　スムーズに受け入れられたと思います。最近は地球環境問題等がマスコミで取り上げられることも多く、特に化学事業に携わる者は環境・安全に対する意識が非常に高いということも背景にあったと思います。

――RC活動によって変化したことはありますか。

小野　地球環境の保全という視点が、具体的な行動計画に加えられたのは一つの大きなステップであったと考えています。また、事業所の監査員が自己監査を行うというシステムを導入したことによって、自分達で正しく評価しなければならないという姿勢が浸透しつつあります。その際にはISO14000の認証取得活動も意識の向上にプラスとなりました。

秩父事業所における事業所見学会



環境に配慮した製品開発

――関係会社、海外の生産拠点における活動は？

小野　国内の関係会社についてですが、多くの会社では独自にRC活動を展開しています。その他の会社には当社からRC監査員を派遣したり、連絡会を開いたりして活動の向上を図っています。海外では現地の状況も考慮しながら、できるだけ日本のシステムに合わせるように指導しています。

――現在、特に力を入れていることはありますか。

小野　新製品を上市する、或いは既存製品を新規用途に使うといった場合には、事前審査により必ず安全性を確保するようにしています。また、MSDS等を有効に活用して顧客に安全性情報を確実に流すことにも力を入れています。既にグリーン製品として鉛フリーはんだ、生分解性樹脂、高性能吸水ポリマー等を商品化しています。また、鉄のリサイクルに欠かせない材料として、人造黒鉛電極を長年供給しており、アルミ缶回収、アルミスクラップの回収・再生事業も行っています。今後も時代の要請に沿って環境に配慮した製品を生み出していくことに注力していきたいと考えています。

◀ RESPONSIBLE CARE REPORT

――社会とのコミュニケーションは？

小野　地域の人達に工場を見ていただくことが、理解を深める一番の近道だと思います。秩父事業所や川崎事業所をはじめとして各事業所で地元の方々の見学会を定期的に開催し、生産活動は勿論、環境・安全に対する取り組みについてもPRしています。

――JRCCについて……。

小野　地球環境問題が企業経営において重要性を増してくる中で、会員同士で情報を交換し、切磋琢磨していくことは業界全体にとっても、個々の企業にとっても大いにプラスになると思います。協議会にお願いしたいのは、我々の活動を社会に判り易くPRしていくことです。化学産業は非常に有用な事業を行っていると自負していますが、正当に評価されていない面があると思います。学生の間でも、昔に比べて化学の志望者が減っているようですし……（笑）。

――今後の目標を聞かせてください。

小野　現在行っている活動を更に積極的に推進して、環境負荷の低減や産業廃棄物の削減、省エネといったことに地道に取り組んでいくことが大事だと思います。そして、達成した成果や実績を数字で示すことにより、皆さんに納得していただけるよう努力していきたいと考えています。

第2回 山口地区 レスポンシブル・ケア 地域説明会開催

前回の主催会員地区を、岩国地区を除く山口県全域の各地区会員に広げて、前回の徳山地区から山口地区と改称し2巡目として、7月12日（水）ホテルサンルート徳山にて開催されました。今回は、行政、地域住民、教育関係者、商工会議所、近隣企業、労働組合、会員企業等160名余の参加があり、地域住民（自治会代表）および教育関係者が初めての参加となりました。

説明会は、JRCCから〈『化学物質の安全管理』レスポンシブル・ケアと化学工業の取組み〉の全体発表の後、地区会員企業の事例発表・5件が行われました。全体質疑、行政ご挨拶と続いて第1部が終了、引き続き説明会では初めての試みとして、ポスターセッションが行われ各社の担当員が質問者に対して説明・応対しました。

その後の意見交換会でも、和やかな雰囲気ながら率直な意見交換が行われました。

発表内容

（1）事例発表

①保安防災・安全管理の取組み　（出光石油化学㈱　徳山工場）
②宇部工場におけるRC活動　（セントラル硝子㈱　宇部工場）
③徳山工場環境委員会の活動とモノマー等の低減活動　（日本ゼオン㈱　徳山工場）
④社会にひらかれたリサイクル　（㈱トクヤマ　徳山製造所）
⑤地域との共生の推進　（日本化薬㈱　厚狭工場）

（2）ポスターセッション（上記発表5社に加えて）

①塩ビとダイオキシン　（東ソー㈱　南陽事業所）
②化学物質の輸送中事故対策　（協和発酵㈱　防府工場）
③廃プラスチックのガス化　（宇部興産㈱　宇部本社）

▶出光石油化学のRCの取組み

▲トクヤマの「廃棄物再資源化フロー」

質疑応答に見る参加者の関心事

① 人の信頼性向上の方策は？
▶個人やチームの行動特性を分析し、改善していく。

②セメント工場でのサーマルリサイクルにおける前処理の苦労は？
▶分別収集でも金属が混ざっていることがある。産業廃棄物はやりやすいが、一般廃棄物は混入に対して、より注意が必要。

③自治体の臭気モニターによる感知回数が増えたときの住民への対応は？
▶状況をきちんと説明し理解を得ている。

④RCの理念、仕組みは良くできていると思うが、理念と現実の狭間での苦労は？
▶各社のRCレポートにも指数でなく実数で表されるようになった。このことが経営面で一つのインパクトになっている。
▶仕組みを作っても実行するのは人。従業員の意識をいかに高めるかが大切。資源のリサイクルを進める上で、法的整備も必要。

参加者の声

自治会代表

●企業の取組みがよく分った。
●このような説明会は初めてだ。続けて欲しい。

行政

●自治会や学校関係者と相互理解を得るために、このような説明会は必要。

JRCC 第7回会員交流会報告

ＪＲＣＣ会員の交流の場として、恒例の会員交流会（第７回）を東京・千代田区の如水会館にて７月11日（火）に開催しました。会員各社から約130名の参加者を得て盛会でした。河内　哲　企画運営委員会委員長の挨拶、安井　至　東京大学生産技術研究所教授の講演、岡　古企画運営委員会幹事会主査の活動報告と続いた全体会議の後、６つの分科会に分れて活発な自由討議が行われました。

挨　拶

ＪＲＣＣは本年設立５周年を迎え、会員数も111社を数えＲＣが着実に進展してきたことを物語っている。これからはＲＣの成果を社会に公表し信頼を得ていくことが益々重要になってくる。化学物質の利便性、有用性を享受するために、その特性を広く社会に知ってもらう必要がある。各社のＲＣについて有意義な情報・意見交換をお願いしたい。

講　演

「循環型社会」を中心に最近の環境問題について約１時間の講演を頂きました。各種の環境関連法から循環型社会のキーワード３Ｒ(Reduce,Reuse,Recycle)、再商品化率、リサイクル率の意義や環境リスクの話まで幅広く興味深い話題でした。

活動報告

1999年度の活動報告と2000年度の活動計画について報告されました。

安井教授の講演

岡主査の活動報告

分科会

６テーマ・７会場に分れて熱心な討議・交流がなされました。以下に各分科会の討議概要を示します。

第１分科会「輸送・物流の環境と安全」

●路線便における緊急時対応については、化学業界と運送業界との間で対策協議が必要。
●自然災害時の訓練や通信訓練、製品容器の工夫、アイドリングストップの推進等の事例紹介。

第２分科会−１「ＰＲＴＲ／ＭＳＤＳ」

●排出量算出については効率的、有機的な取り組みが必要でMSDS発行も併せて統合化したシステムが必要。

第２分科会−２「ＰＲＴＲ／ＭＳＤＳ」

●PRTR算定にはMSDSにより含有量の把握が必須となる。
●リスクコミュニケーションについては、具体策をJRCC・日化協にて検討願いたい。

第３分科会「コミュニケーション（地域対話、ＮＧＯとの対話）」

●コミュニケーションの事例紹介：見学者の受け入れ・説明会、ボランティア活動、等々。
●ＲＣ活動実例報告会の開催等の要望があった。

第４分科会「会員間の情報交流のあり方」

●ＲＣレポートにおける工夫や監査のやり方等について情報が欲しい。
●情報交換の方法や場所について具体的なシステムを検討すべきだ。

第５分科会「ＲＣレポート／環境レポート／環境会計」

●ＲＣレポート・環境レポートの発行・取組み状況を紹介し合うと共に発行に当たっての問題点や悩みなどについても活発に話し合った。
●これらのレポートについてはほとんどの企業が発行もしくは発行準備中。

第６分科会「先進諸国の検証制度と会員のめざす検証の方法」

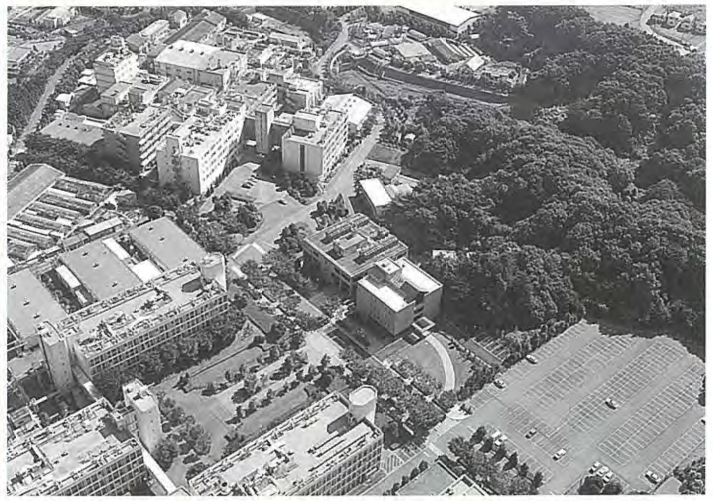
●各社の状況を報告しつつ検証のあり方が論議された。
●検証の目的（透明性、イメージアップ）については異論ないが、効果は疑問。

RCの現場を訪ねて

三菱化学株式会社　横浜総合研究所

住宅地の中の研究所

三菱化学㈱横浜総合研究所は、横浜市の北西の閑静な住宅地に位置し、グループ各社を含め基盤技術、医薬、機能化学品、情報電子の４分野で、主として探索・開発基礎段階の研究開発を行っています。また、環境を守る技術や製品の開発も行っています。研究所の敷地面積の48%を緑地が占めており、緑地の約３分の２は、当初の山林のまま保存されています。その立地環境から、横浜市との公害防止協定に基づき、周辺の環境・安全に十分に配慮しながら研究を行っています。例えば、所内で使用している物質の管理の一環として、実験排水については、所内でリサイクルを行っており、また、実験室の排気に関しても、活性炭等で無害化処理を行うと共に、所内で使用する燃料には、都市ガスを使用しています。廃棄物は、減量化に努めると共にリサイクルを行うために分別を徹底し、社外の最終処分場等も定期的に視察を行っています。また、大雨等によって水が近隣に流出することを防ぐために遊水池を２ヵ所設けています。



研究所の特性に配慮したRC活動

当研究所の研究分野は多岐にわたっており、その実験内容や取扱い物質も様々です。実験を行う際には、事前に使用する物質の性質を調査し、同時に実験プロセスの安全性を充分に評価しています。また、研究所の技術を工場に移管したり、研究所外で少量サンプルを試作する場合には、事前にプロセス、毒性等を検討することを義務づけています。それらに併せて、ヒヤリハット、KY（危険予知）、5S活動等を一人ひとりにあらためて徹底し、徹底した安全管理を行っています。

夜間・休日には、平日の勤務時間に比べて、かなり人が少なくなるということも研究所の特徴です。その対策として機器等の異常警報装置の設置、常駐警備員に対する防災訓練等を行うと共に、近隣に居住する従業員を予め担当者に指名しておき、大地震、火災等の災害時に出社して対応するといった体制を整えています。

RC活動を推進することで、従業員の環境・安全に対する意識は一段と高くなりました。

研究所を「見てくだ祭」

地域の一員として地域の方々とのコミュニケーションを推進することも大切な活動の一つです。その一環として、平成６年から研究所のオープンデーとして「見てくだ祭」を始めました。

「見てくだ祭」は、研究所内にある三菱化学グループ各社の共催により隔年で行われ、毎回好評を博しています。今年５月の開催で４回目となりましたが、当日は過去最高の約5,500人の参加がありました。このイベントは、地域の方々との交流を図り、また、研究所の活動を理解してもらうといった趣旨に基づいて始められたもので、その内容は、一般の方々にも理解しやすい実験の公開や、音楽や華道、茶道等のサークルの活動紹介、更に地元の企業や団体、個人の方による出店や芸能等、大人から子どもまで楽しめるようなプログラムとなっています。また、消防署の参加によるはしご車のデモンストレーションやマーチングバンドの演奏が行われ、地域住民の方々の防災意識の向上に一役買う場ともなっています。

こうした機会を通じてできる限り研究所の施設や活動状況を見てもらい、化学に対する親近感をお持ちいただくように努めています。

世界のRC

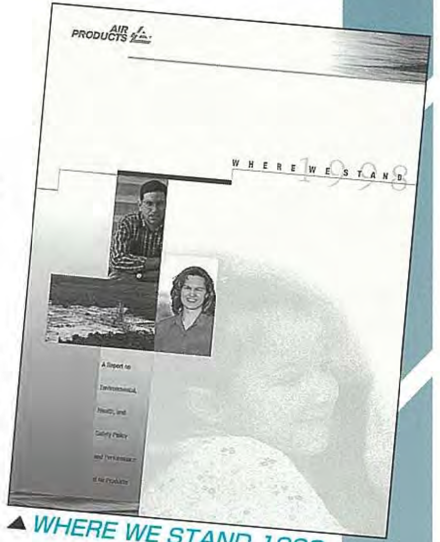
エアープロダクツのＲＣ活動

エアープロダクツジャパン株式会社
工業ガス・機器事業本部長
中河原　一秀

エアープロダクツ・アンド・ケミカルズ社は、アメリカに本社を置き、1940年以来、各種工業ガスや化学品を製造・販売すると共に、関連する機器・システムを提供しています。

RCの位置づけ

環境（E）・健康（H）及び安全（S）の維持・管理には、強固な管理システムが必要と認識して、システムを構築してきました。これには、会社のポリシーや法規制によって必要とされたものに加えて、RCやISO14000によって必要とされたシステムも含まれています。EH&Sのポリシーの中には、RCや類似の活動に積極的に取り組むことが明記されています。



▲WHERE WE STAND 1998

RC活動状況

アメリカのChemical Manufacturers Association(CMA)がRCに取り組み始めた初期から参画し、CMAの設定した6つのコード（6 Codes: Community Awareness and Emergency Response, Pollution Prevention, Process Safety, Distribution, Employee Health and Safety, Product Stewardship）に取り組んできました。この活動の結果、EH&Sの向上、近隣者との関係向上、顧客の信頼向上など顕著な成果が見られています。1998年1月には、工業界代表・一般参加者・コンサルタントによって当社の管理システムの検証を完了しました。また、1998年末には、6つのコード全てについて、100%実施の段階に至りました。RCの継続的改善の精神により、管理システムの一層の強化を続けEH&Sの向上を目指しています。

▲WHERE WE STAND1999

地域連帯活動の例

上記の第１のコード（Community Awareness and Emergency Response）の実施例

- 危険物を積んだ貨車の事故に対する訓練に地域関係者も参加（ペンシルバニア州ホームタウン）
- 工場の近隣者を戸別訪問し、起こりうる緊急事態に関する情報の提供や質問に回答（ルイジアナ州セントガブルエル）
- 工場内の体育館を小学生の交通安全教育の場に提供し、化学品事故の際の避難についても教育（同）

その他、各地域のCommunity Advisory PanelにおけるEH&Sに関する話し合い、Earth Day（地球環境の日）の地域行事への協賛、会社施設における小学生に対する科学教育などを実施して、地域との連帯を図っています。

産業界は今

東京電力㈱を訪ねて

環境部環境管理グループマネージャー　河野　博之さん

電力供給事業により産業界は勿論、人々の快適な生活を支えている東京電力㈱。環境保全に対しても数々の取り組みを行っている同社を訪ね、お話を伺いました。ホームページでも環境に関する情報が紹介されています。 http://www.tepco.co.jp/

――東京電力の環境問題への取り組みに対する考え方を聞かせてください。

私達の社会が持続可能な発展を実現するためには、企業など社会の構成員が、まず、持続可能な存在でなければなりません。そのために「環境」にしっかり取り組んでいく。これが基本的な姿勢です。具体的には①環境管理、②環境保全、省エネルギー、省資源、③コミュニケーションの３つを主要なテーマとしています。

――特徴的な活動はありますか。

発電所が環境負荷物質の排出源であることは事実ですから、できるだけ操業に伴う環境負荷を抑制するよう努力しています。実際に東京電力が１kWhの電気を発電する際に放出するSOxやNOxの量は欧米先進国と比べても格段に低くなっています。また、原子力を中心に太陽光や風力も含む非化石エネルギーの活用、化石燃料の効率的な利用などによりCO_2を大きく抑制しています。環境面において、世界に誇りうる良好な実績を達成していることは、当社の電力の高い付加価値であると考えています。

こうした基本的な取り組みに加え、豪州でのCO_2の吸収・固定を主目的とした大規模な環境植林、国民的な財産である「尾瀬」の自然保護や、発電所の広大な緑地を活用した環境教育の支援などにも取り組んでいます。

また、資源循環型社会の構築に向けて、省資源・省エネルギーに繋がる技術開発、原子燃料やPCBのリサイクルにも取り組んでいます。ちなみに、この一環として、オフィス古紙の効率的で経済的な回収を目的とした環境NGO「オフィス町内会」を設立し、運営を支援しています。現在では159社、282の事業所にご協力いただくまでに成長いたしました。このNGOでは、白色度意識改革プロジェクトという啓蒙活動にも注力しています。再生紙の需要を喚起し、古紙のリサイクルを活発にするため白色度70の紙で我慢しようという運動です。

――発電所の安全対策は如何ですか。

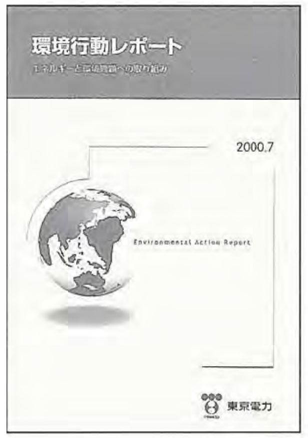
一番大きな目標は供給信頼度の確保、即ち停電を起こさないことです。そのため災害に強い設備を作ること、被害が出た時には早急に復旧するシステムを整備することの２つを車の両輪として取り組んでいます。日常的な安全・防災に対する努力の成果として、例えば、事故停電時間を見ると、当社は欧米先進国に比べても圧倒的に少なく、安全、信頼性の面でも東京電力の電気は優れていると思っています。

原子力発電については、設計・建設から運転保守に至るまで安全を第一とする一貫した万全の対策を講じています。最近では、原子力安全文化の向上を目指し、関係業界全体が協調して相互にチェックし合うニュークリアセイフティーネットワークも設立されました。

――社会との「環境」コミュニケーションは？

環境行動レポートやインターネットを通した情報開示を基礎として、環境月間キャンペーン活動など様々な手段、機会を利用して社会との環境パートナーシップを構築するよう努めています。

環境行動レポートは印刷、製本以外は全て社員の手作りです。情報公開を行うという気持ちと１台のパソコンがあれば作れる報告書を目指しています。環境報告という習慣を根付かせるには、報告書の作成が難しいものであってはならないと考えるからです。今後も自分達で作るということに拘りたいと思っています。



◀環境行動レポート
エネルギーと環境問題への取り組み

Topics

化学物質管理促進法の普及・啓発活動について

2000年度より発足したＰＲＴＲ普及・啓発ＷＧでは、レスポンシブル・ケア活動の一環として、４月より化学物質管理促進法（ＰＲＴＲ）の普及・啓発を図る教育研修を実施しており、これまでに以下のような研修を実施しました。

①ＪＲＣＣ・日化協主催の教育研修

東京と大阪において、「化学物質管理促進法に係る教育研修」を３回実施し、ＪＲＣＣ、日化協の会員を中心に一般企業からの出席者も含め、延べ1200名の受講者に研修を行いました。この研修は、ＪＲＣＣと日化協が共同で作成した「化学物質管理促進法への対応」のテキストを使用して、法令関連を通産省の化学物質管理課の担当官にお願いし、ＰＲＴＲへの取組み方の実際を日化協のＰＲＴＲ講師が説明する方法で実施しました。

②外部の団体等からの依頼に基づく研修

団体や企業等から、化学物質管理促進法への対応に関する研修の要請があるので、これらの要請に対してもＪＲＣＣから講師の派遣を行いました。これらの活動は、レスポンシブル・ケア活動のＰＲに役立っていると考えられます。

③中小企業総合事業団とのタイアップ研修

８月からは、ＪＲＣＣと中小企業総合事業団がタイアップしてＰＲＴＲの研修を行っており、2000年度内に20個所に近い都道府県で研修を行う予定です。この研修は、ＪＲＣＣがテキストを無償で提供し、講師はＪＲＣＣが日化協ＰＲＴＲ講師を事業団に紹介する方法で実施しています。

▼第1回LRIピアレビュー委員会

LRIの研究がスタート

ＬＲＩ（The Long-range Research Initiative）とは、日米欧の化学産業界が協力して進めつつある「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する長期的な自主研究のことで、ICCA(国際化学工業協会協議会)のレスポンシブル・ケア活動の一つです。

日化協でも昨年末にLRI推進体制を組織し、本年２月には委員会、ワーキンググループ等のメンバーを決定して具体的な活動を開始しました。

５月から６月にかけて研究課題の提案募集を行い、33件の応募の中から、１次書類審査、２次面接審査を経て平成12年度ＬＲＩの採択研究課題８課題が決定されました。（採択決定後、１課題が採択を辞退され最終的には７課題となりました。）

A.　研究分野：化学発がん
- a．領域：非変異・発がん性物質の予測法の開発……３件
- b．領域：リスクアセスメントにおける発がん性物質の閾値に関する研究……１件

B.　研究分野：過敏症
- a．領域：化学物質により誘発される即時型アレルギーの免疫系との関連性……１件
- b．領域：化学物質が免疫反応系に及ぼす影響に関する研究……２件

これらの研究が９月１日から正式に開始されました。
詳しくは活動状況を紹介するLRi Newsまたは日化協ホームページをご覧ください。
http://www.nikkakyo.org/LRI.html